

様式第6号 (第9条関係)

平成27年 3月 19日

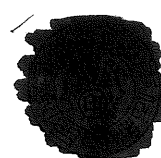
函館市長

工藤 壽樹 様

(申請者) 北海道函館市大船町600-5

道南伝統食品協同組合

代表理事 町田 晴雄



地域経済循環創造事業補助金実績報告書

平成26年 12月 10日付け函経経で交付決定通知のあった平成26年度地域経済循環創造事業補助金の補助対象事業について、(完了・会計年度が終了)したので、函館市地域経済循環創造事業補助金交付要綱第9条の規定により、別紙のとおり報告します。

函館市地域経済循環創造事業補助金 事業実績報告書(概要)

(1) 事業実施主体の概要

名称	道南伝統食品協同組合 ✓	従業員数	25名
住所	函館市大船町600-5	主要事業の概要	昆布、海藻類製品製造加工
代表者	代表理事 町田 晴雄		
資本金	出資金400万	出資又は出捐構成 (上位5者並びに国及び自治体の名称、出資又は出捐額及びその割合)	①(株)テクノ総研 25%
設立年月日	平成3年 3月22日		②(有)カネリ成田 25%
			④(株)創食 23.75%
			⑤尾札部昆布生産加工企業組合 1.25%
			⑥函館ひろめ堂(株)1.25%

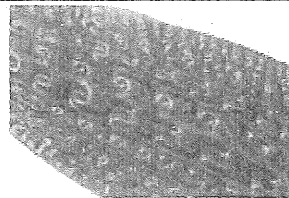
(2) 地域課題(事業目的・背景)

当該地域において今まで実施されてこなかった昆布産業の基礎を担う粉体化チップ化をし、付加価値づくりを行い、域外に付加価値の付いた商品を販売することで地域の雇用を生み出すとともに、域外資金の取り込みを図れる好循環を生み出すことを目標としております。

(3) 活用する地域資源



真昆布



がごめ昆布 ✓

(4) 本事業が地域にもたらす公益的効果

本事業により、昆布の粉末工場が新設され、生産力をUP(年間20t→60万t)し、事業実施主体としてのマーケットの拡大が図られるものと考えております。 ✓

また、函館地域としても、本案件の活用資源である昆布は古くから函館市の地域資源として利用され当地域において水産業の発展に好影響を与えたものであり、本事業を実施することにより、域外に付加価値の付いた商品を製造販売することで地域の雇用を生み出すとともに、域外資金の取り込みを図れる好循環が生み出せると考えます。また、今案件の成果物である昆布粉末や昆布を破碎したチップは様々な関連産業(食品、健康食品、化粧品等々)への波及効果が高い物であり、公益的な効果が見込まれると考えております。 ✓

(5) 貴自治体が展開する施策との関連性

函館は、対馬海流・リマン海流・親潮の3つの異なった海流が流れ込む恵まれた地理的・自然的条件にあり、水産・海洋に関する多くの学術研究機関や関連産業が集積しています。

当地域のこのような水産・海洋に関する様々な資源やポテンシャルを活用することにより、国際的な水産・海洋に関する学術研究拠点都市を形成し、もって、我が国の科学技術の高度化に貢献するとともに、革新技術・新産業の創出による地域経済の活性化を目指して平成15年3月に「函館国際水産・海洋都市構想」が策定され、同年6月に協議会を設立し、以来、地域の産学官が一丸となって構想推進に取り組んでいます。本案件は函館市の水産海洋都市構想に付随し市町村合併後広域になった地域の政策課題に沿うものであり、さらに当該旧南茅部地区は函館市の中でも水産業の中核になる地域であることから事業に着手しました。 ✓

(6) 他と差別できるようなポイント(地域での新規性、既存事業との非競合性)

本製品は函館地域の北海道大学水産学部と道立工業技術センターと連携し、

①フコイダン(※下記にフコイダンの研究結果記載)と呼ばれる有効成分の高い「スーパーがごめ昆布」の栽培技術の確立と

②アミノカルボニール反応を利用した一般品より旨みの強い真昆布粉末を製造が可能である本技術

は、昆布粉末の市場において新たなインパクトを与える物であり、この技術を利用した昆布粉末製造工場を建設することにより衛生状態の改善と歩留まりの改善作業効率の改善が更に加わり大手のとの取り組みも可能になると考えております。

(7) 当該事業の構想段階～事業化段階において果たした関係者の具体的な役割

(産学金官連携図)

課題克服のための当組合の取り組み
～ちいさなマリンイノベーション②産官学金～

栽培技術・機能性物質の研究、海環境調査など

姉妹組合の尾札部 昆布生産組合の栽培品目、特種栽培方向性のすり合わせ(環境調査も含)

北大水産学部

道南伝統食品協同組合

製品化における技術支援、衛生技術、テスト品の製造など

道立工業技術センター

乾燥技術や栽培の特種技術の研究、省エネ生産等々

尾札部昆布生産加工企業組合

函館市

北洋銀行

①製品の産き
②高付加価値品の販路支援
③企業連携・関連機関連携

①資金融資での協力
②販路支援
③企業連携・情報
④政府系補助の紹介と認定支援

機能性海藻のカスタマイズ養殖、機能性海藻、環境の協同調査など

地方公共団体の役割	地域金融機関の役割	その他関係者の役割
<p>当該事業の推進と指導, 管理, 各機関との調整</p>	<p>資金支援, ビジネスマッチング, 新たな販路開拓のための展示会開催 資金管理, 経営指導</p>	<p>北海道大学, がごめ昆布, 真昆布の有効成分の調査, 栽培方法の深化 道立工業技術センター 安定生産, 衛生指導, 設備導入における指導</p>

資金面；北洋銀行湯川支店 四半期毎に試算表と実績, 進捗を報告
技術面；道立工業技術センターにおいて, 生産の安定化と更なる技術の開発
北海道大学水産学部にてスーパーがごめのエビデンス資料, 栽培技術の深化をフォローUPして頂く。
全体の進捗；函館市において当該事業所を四半期毎に進捗管理し, 報告を受け指導する。

函館市地域経済循環創造事業補助金 事業報告書

I 初期投資(土地取得、ランニングコストは除く)計画

(単位 円)

初期投資額	実績額(事業完了時)						計画と実績の差異
	当初(交付金申請時)			計上根拠			
	計画額	実績額	差異	単価	数量	根拠	
事前調査費							
設計費	5,940,000	5,940,000		5,940,000	1	※建築設計・管理業務委託を含む 1 新築工場設計施工管理委託費	
工事監理費					1	※建築設計・管理業務委託を含む	
建築・設備工事費	74,438,000	77,355,000	2,917,000	77,355,000	1	※建築設計・管理業務委託として 1 新築工事費用として	
備品・設備購入費	19,208,000	18,010,425	-1,197,575	18,010,425	1	備品購入費用として	
初期投資額等合計 A	99,584,000	101,305,425	1,721,425				・当初と比べ現時点で内訳の大幅な増減(概ね20%程度)がある場合はその金額と差異の要因(内容)を記載してください。 ※要綱第11に該当する場合は除く。
資金計画							
事業者自己資金 B							
金融機関(機関名を記入)からの融資額 C							
その他(補助金等) D							
合計 E	49,584,000	51,305,425	1,721,425				・当初と比べ現時点で内訳の大幅な増減(概ね20%程度)がある場合はその金額と差異の要因(内容)を記載してください。 ※要綱第11に該当する場合は除く。
交付申請額 F (A-E)	50,000,000	50,000,000					

※1 初期投資額は交付金充当の前提となる新規事業に係るものに限る。平成26年度中に事業体から支出されるものを記載してください。

※2 金融機関からの融資額(C)を確保した上で、事業の立ち上げに不可欠なものとして交付申請額(F)を算出してください。